

## 平成 24 年度 行財政改革への取り組み

### ○公の施設改革計画の推進

(病院事業会計除く)

区 分	効果額(千円)	主な取り組み内容
公の施設の見直し	84,120	<p>公の施設改革計画に沿って譲渡・貸与、閉鎖・解体を行うほか、公の施設の管理手法等の見直しを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○公の施設改革計画による譲渡または貸与 22 施設 49,886 千円</li> <li>○公の施設改革計画による閉鎖または解体 14 施設 29,002 千円</li> <li>○指定管理料の見直し 13 施設 5,232 千円</li> </ul>

### ○財政健全化の着実な推進

区 分	効果額(千円)	主な取り組み内容
人件費削減	415,856 継続含めると (440,775)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市長・副市長・教育長の給料等削減(継続) (3,900 千円)</li> <li>○議員報酬の削減(継続) (11,676 千円)</li> <li>○一般職員の給与・手当等の削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>◎人事異動・職員数減等による削減 415,856 千円</li> <li>◎管理職手当の削減(継続) (9,343 千円)</li> </ul> </li> </ul>
事務事業の見直し	56,863	<p>事務事業の廃止・見直しにより経費削減を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□事業の廃止 1 件 500 千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>○子育てサロン事業委託料</li> </ul> </li> <li>□事業の見直し 31 件 56,363 千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>○小・中学校教育ネットワーク機器等の契約見直し 他</li> </ul> </li> </ul>
補助金等 の見直し	50,962	<p>各補助金や交付金、負担金について、行政改革推進委員会や行政内部評価委員会が公益性や費用対効果等を評価し、その評価結果に基づき見直しを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助金削減額…廃止 3 件(679 千円)、縮小 25 件(33,769 千円)</li> <li>○負担金削減額…廃止 5 件(165 千円)、縮小 19 件(16,349 千円)</li> </ul>
歳入増加策	373,682	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都市計画税の税率改正および 固定資産税・都市計画税の収納率等の向上 312,784 千円</li> <li>○手数料、補助金等新たな財源確保による増加 1,326 千円</li> <li>○広告件数の増加 120 千円</li> <li>○下水道使用料金改定および水洗化促進による有収水量の確保 57,652 千円</li> <li>○農業集落排水施設使用料の賦課方法変更(人数制→従量制) 1,800 千円</li> </ul>